

第2 石川県の財政状況

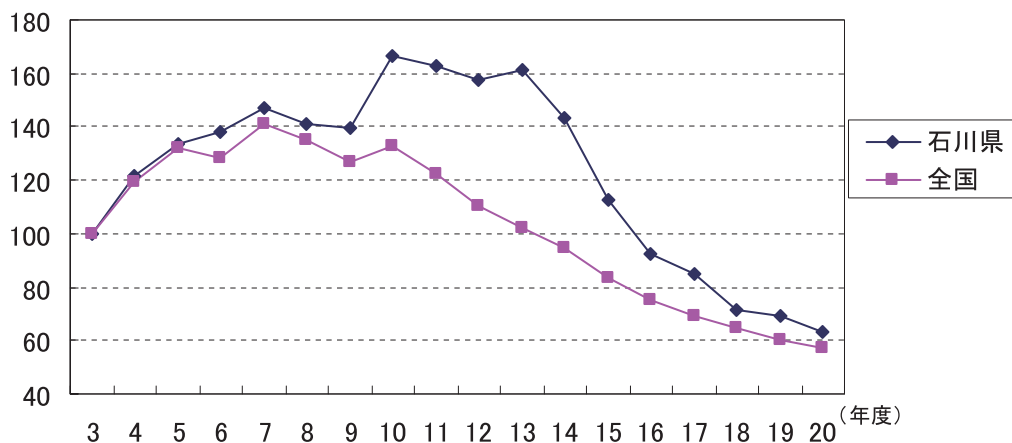
I 近年の財政状況はどうか。

1 バブル経済崩壊後の景気対策の実施とその影響

本県では、バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。また、他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降も数年にわたり、景気対策のために他県に比して高水準の公共投資を実施してきました。

この結果、能登空港、小松駅連続立体交差事業、金沢外環状道路といった交通ネットワークや県立音楽堂、金沢城公園菱櫓などといった文化発信のためのプロジェクト、総合養護学校、県立大学、いしかわ総合スポーツセンターなどの福祉・教育施設、さらには、下水道などの生活に密着した社会資本まで格段に整備が進み、県民生活の利便性や質の向上に大きく寄与してきました。

普通建設事業費の推移(H3=100とした指数)



(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

(注2) 平成3年度を100とした指数です。

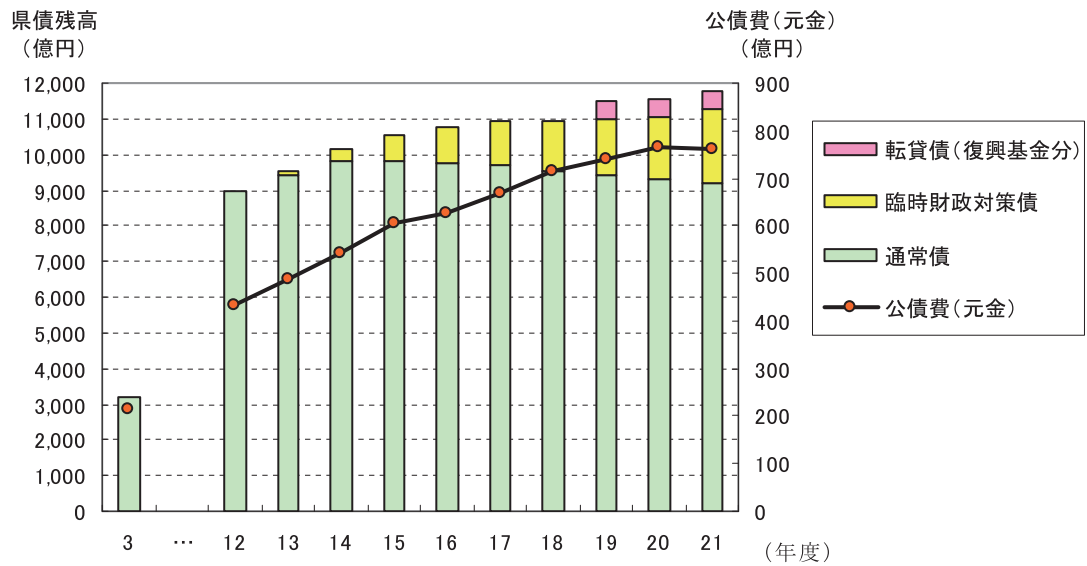
(注3) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

一方で積極的に公共投資を行った結果、その財源である県債の発行額も多くなりました。

県債残高は年々増嵩し、平成14年度に1兆円を突破するとともに、標準財政規模に対する割合も、転貸債(復興基金分)を除いた実質ベースで、平成20年度で全国6位(平成19年度は全国7位)と極めて高い水準になっています。

また、県債の償還費である公債費(元金)についても平成3年度の約3.6倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因となっています。

県債残高及び公債費（元金）の推移



(注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除きます。

(注2) 転貸債とは、復興基金(500億円)の造成に必要な資金を(財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したものです。

(注3) 公債費（元金）は借換債及び繰上償還分を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成20年度末県債残高 標準財政規模	4.06倍	6位	3.02倍

(注) 全国順位は高い方からの順位です。

区 分	平成3年度	平成21年度	伸 率
県民1人当たり県債残高	276,707円	1,013,083円	266.1%
県民1人当たり公債費	33,824円	80,367円	137.6%

(注) 借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還を除いたものです。

ひとくちメモ

標準財政規模

地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源(使途の特定されていない財源)の総額に相当する額で、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

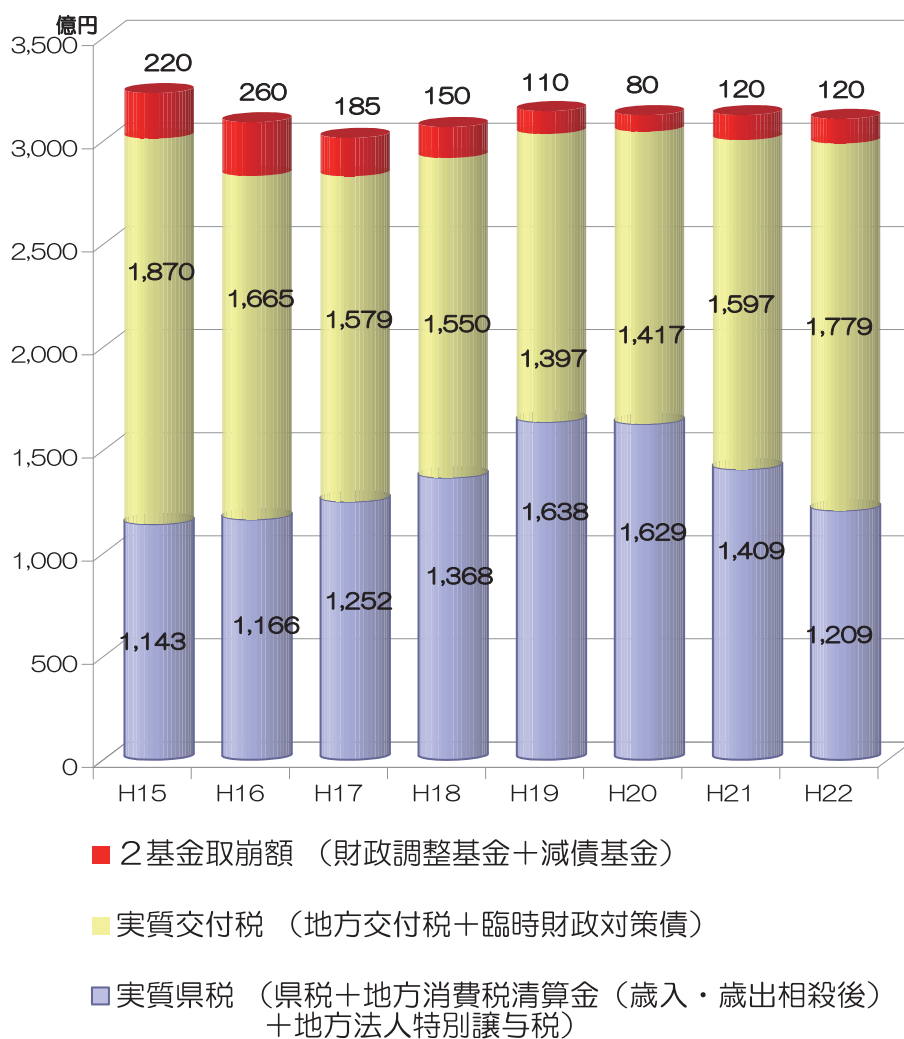
2 大幅に落ち込む税収

平成20年秋の米国の金融危機に端を発し、長引く景気低迷は、本県財政にもかつてない大きな影響を及ぼしています。

税収（実質県税）は、平成21年度当初予算では平成20年度当初予算を220億円下回るという、過去最大の落ち込みとなりましたが、平成22年度においても、引き続き大幅な落ち込みがみられ、200億円の減収が見込まれています。

この平成21年度と平成22年度の2年間で420億円という巨額の税収が減少することとなりましたが、これは2年前、平成20年度当初予算（1,629億円）の約1/4にも匹敵するもので、実質交付税とあわせた一般税源総額でも平成22年度は平成21年度を18億円下回るという、大変厳しい財政環境となっています。

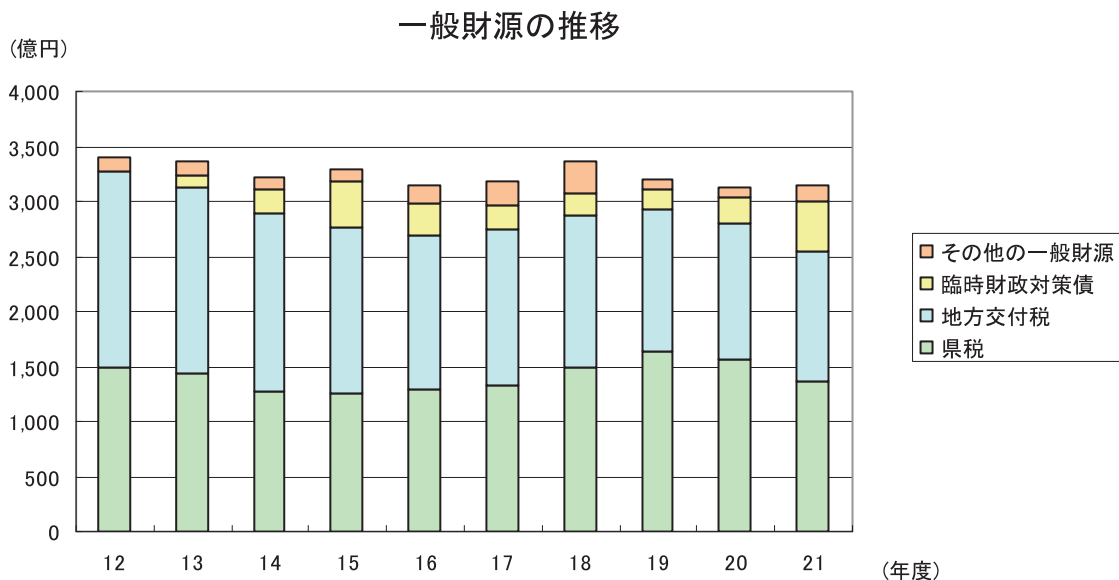
県税、交付税、基金取崩額の推移 (当初予算ベース)



3 地方交付税の大幅削減の影響

平成16年度に「三位一体の改革」の名の下で実質交付税が大幅削減(全国約3兆円、石川県224億円)されました。過去に例を見ない大幅な削減が突如、一方的に行われ、歳出の追加削減など様々な努力と工夫を行ったものの、結果として多額の基金の取り崩しを余儀なくされました。

平成22年度の地方財政計画では、全国で地方交付税が1.1兆円増額され、実質交付税は過去最高となる24.6兆円が確保されたものの、依然として平成16年度の大幅削減の影響は残っています。



(注) 県税は実質県税収入であり、平成21年度は決算見込額です。

4 減少する基金残高

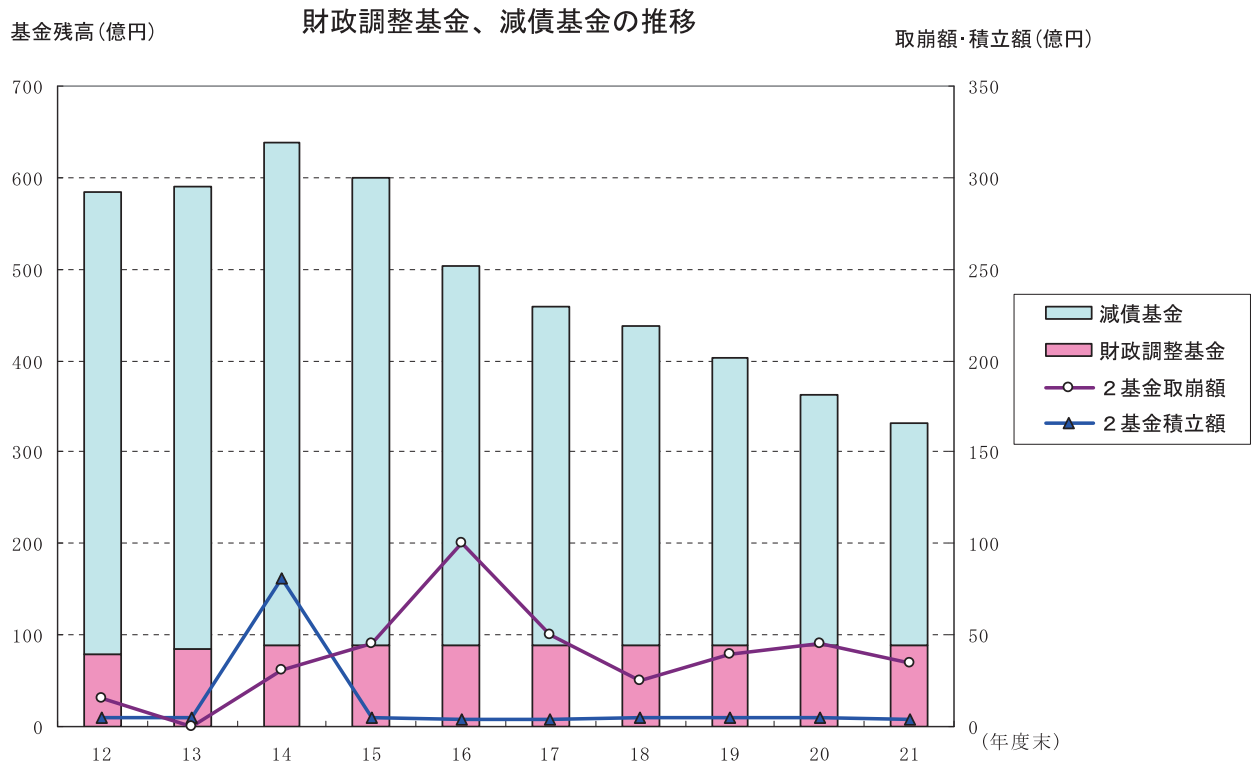
県債の償還費である公債費が依然として高い水準であり、高齢化社会の進展による社会保障関係経費は大幅に増加するという厳しい財政状況の下、平成16年度から平成21年度にかけて、財政調整基金及び減債基金で295億円の取り崩しを行いました。その結果、平成15年度末に約600億円あった2基金の現在高は平成21年度末には約330億円にまで減少しました。

また、平成22年度当初予算においても財政調整基金、減債基金の2基金で120億円の取り崩しを余儀なくされており、今後もこうした傾向が続けば、これらの基金は数年で枯渇することとなります。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成20年度末基金残高 標準財政規模	13.1%	5位	6.3%

(注) 1 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

2 全国順位は高い方からの順位です。



(注) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

5 財政指標も悪化

平成20年度の財政指標を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費が増加したものの、職員費を縮減したため、96.7%と平成19年度と同率（全国平均95.3%）でしたが、今後も引き続き社会保障関係経費の増加が見込まれることから、さらなる悪化が懸念されます。

また、公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率については、平成19年度の13.8%から14.4%（全国平均13.9%）となっており、公債費の増加により悪化しています。

区 分	石川県	全国順位	全国平均
		平成20年度経常収支比率	
平成20年度実質公債費比率	14.4%	26位	13.9%

(注) 全国順位は低い方からの順位です。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この値が低いほど、弾力性があり健全であると言えます。

実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するための指標のひとつで、県債の償還について地方交付税により財政措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す起債制限比率に、公営企業の元利償還金への繰出金など実質的に公債費に準ずるものを算入数値に加えたものです。